

格差と貧困ただす

経済に民主主義を 4つの改革

アベノミクスが始まって4年。大企業が空前の利益をあげ、大株主など富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金はこの20年で55万6000円も減少。中間層が疲弊し、貧困が広がっています。

日本共産党は、貧困と格差の拡大をただすことを国の経済政策の基本にすえる「4つの改革」を提案。実現のためにがんばります。



① 税金の集め方

能力に応じて負担する
公正・公平な税制

- 消費税10%への増税を中止し、「消費税に頼らない別の道」へ転換する
- 大企業への優遇税制を改め、せめて中小企業並みの負担を求める
- 富裕層に応分の負担を求める。所得税の累進を強化する
- タックスヘイブン(租税回避地)を利用した税逃れを許さない

② 税金の使い方

社会保障、若者、子育て
中心の予算

- 社会保障削減路線を中止し、拡充をはかる
- 大学授業料を段階的に半減し、給付型奨学金を創設するなど、若者の未来をひらく予算を拡充する
- 認可保育所の30万人分の増設と、保育士待遇の大幅改善をすすめる



③ 働き方

8時間働けばふつうに
暮らせる社会

- 「残業代ゼロ法案」撤回。「サービス残業」根絶。「ブラック企業」規制
- 派遣法の抜本改正、派遣は一時的・臨時的なものに。「均等待遇」「同一労働同一賃金」を
- 大企業の内部留保(368兆円)の一部を活用し大幅賃上げ。中小企業支援と一体で最低賃金は直ちに時給1000円実現。1500円をめざす

④ 産業構造

大企業と中小企業、大都市と
地方などとの格差を是正

- 中小企業を「日本経済の根幹」に位置づけ。中小企業の“振興策”と大企業・大銀行の横暴から守る”規制策“を「車の両輪」で
- 農産物の価格保障・所得補償を抜本的に強化。食料自給率向上を国の産業政策の重要な柱に
- 地域振興策を「呼び込み型」から「内発型」に。公共事業を大型開発から、地域循環・生活密着型に。再生可能エネルギー開発を本格的に
- 最低賃金の地域間格差を是正し、全国一律最賃制に



TPP 批准やめよ

トランプ氏「離脱」正式表明。なのになぜ強行?



© カクサン部

次期米大統領のトランプ氏はTPP(環太平洋連携協定)離脱を正式表明。にもかかわらず安倍政権がTPP承認案と関連法案の成立を急ぐとは…。文字通り「世界の物笑い」です。いまの「自由貿易」は、多国籍企業のもうけを最大化するた

平等・互恵の
貿易ルールを

めのもので、各国で格差と貧困を広げ、国民の利益を損なっています。だからこそTPPなどの「自由貿易」協定反対の動きが各国で高まっています。必要なのは、各国の経済主権を尊重しながら、平等・互恵の貿易のルールをつくることです。